

一九八四年度常任委員会の活動報告と今後の課題

常任委員長 清水嘉治

一九八四年度の研究成果と課題

前年度の常任委員会の活発な活動の成果を踏まえて、本年度の委員会の仕事について書くことにした。

どんな学会においても、その学会がみずみずしい生命力を発揮するためには、なによりも学会構成員による絶えざる研究活動による以外にはない。本経済学会が発足以来、一貫して『商経論叢』（一九六五年七月創刊）を原則として年四回発刊してきた偉業に敬意を表したい。本年度も二〇巻、第一、第二、第三・四合併号、論文十二点、研究ノート四点、資料一点、報告一点の成果をみた。会員の日常的教育活動の中で、こうした研究成果をみたのは、経済学部がいかに研究活動を重視しているかを示している。とくに若手・中堅研究者の研究成果が目立っている点の特記したい。この点を第一に評価したいとおもう。

本年度の仕事で気のついたことを第二点としてあげれば、こうである。前年度の中村平八委員長の提案を支持した点である。つまり一九八九年を目指して、経済学部、経済学会共同で、経済学論文集の刊行、四〇周年記念号の発行、学会史の総

括、学会の将来展望、シンポジウムの開催などについては、八五年度から向う三年間の準備委員会を、学会全体に提案して設置してほしいという。この点八四年度の常任委員会でも確認している。本年度の委員会では、この提案も踏まえて経済学会の会費改訂による財政の独立採算制を採用したことにある。この点は、八四年五月一六日の学会総会で承認されている。もちろん学会費改訂は、今後の経済学会員のニーズに基づき、日常的研究活動の活発化にあることはいうまでもない。

第三点として、講演会活動をあげたい。本年度は、学生会員に公開講演会を開いた。第一回は、五月一四日、三井銀行常務取締役調査部長の後藤新一氏による「金融の自由化について」の講演であり、学生会員約四〇〇名、教員会員五名が参加し、きわめて盛況であった。第二回は五月三〇日、経済学部第二部学生を対象に、「いま平和を考える」事務局長であり、関大教授である風間龍氏による「平和の政治経済学について」の講演であった。学生会員約一〇〇名、教員会員四名で、かなり活気を帯びた講演会であった。この二回の講演会は、主として前期に行われた。後期の講演会は、「マーケティングの問題点に

ついて」と「市民社会像について」を予定していたが、いずれも、講演者の都合で実現できなかった。この点おわびを申し上げたい。この点次年度に期待し、一会員として協力をしていくつもりである。

第四点として、本学会の伝統的事業に、学生会員の研究活動を活性化の一貫として「学生懸賞論文集」の刊行をあげた。この点、本年度は、論文一点が集まった。とくに特徴的だったのは、ゼミナールの活動の成果を提出した点であり、個人論文が少なかったことにある。経済学部三年次生が中心であり、意欲的論文ではあるが、重厚性に少し欠けており、次年度は四年次生が積極的に応募してほしいとおもう。ともあれ、東京圏の大学の経済学部の学生が、論文集をすでに連続一九号も刊行している事実をきいたことがない。この点、本学の学生諸君の研究意欲を評価したい。実に良い慣行であるとおもう。今後も、さまざまな創意と工夫で、よりよい学生論文集を刊行してほしい。できれば、その研究発表会をもってはどうだろうか。この点時間がかかるであろうが、ゼミナールの研究活動の成果と、個人論文集のそれとを区別して、学生自身が自主的に作業する方式を考えて欲しいとおもう。

第五点としては会員の研究会活動である。本年度は、この点に重点をおいて、学会の活性化を図っていこうという点を相互に確認した。そのために、ひとつには前年度、当年度に単書を刊行した会員に報告をお願いする、ふたつには同じく『商経論叢』に発表した論文を中心に、都合がつく会員に報告をお願い

するという申し合わせをしたが、結局、ご無理なお願いをしたことになるが、夏休みに、経済学部主催の研修会で、富岡倍雄・梶村秀樹両教授の「韓国経済の最近の動向について」(昭和五六年、世界書院刊行の『発展途上国経済の研究』の一貫として)の報告に協力した点と山本通氏の「英国産業革命の旅」の報告会を開いただけに終わった。

この点次年度から二か月に一回ご都合のつく方から、立場を越えて、研究報告会が開かれることを望む次第である。この点、何よりも、陰で働く主催者の労苦に報えることをみんなで、配慮すべきであろう。また次年度は、各専門研究系のグループに対する助成金を増額すべきではないだろうか。同時に、本学会員の中で、関東部会、全国学会で報告する方に、本学会でも報告していただくことにしたらどうだろうか。所詮、研究活動は、会員の自立と連帯なくして前進しないのである。さまざまなこだわりをすてて、研究活動の前に平等の精神をもつことではないだろうか。なお院生も参加してほしいものである。この学会が大学院生の研究活動とも、連帯してほしいものである。「制度」の枠を越えて研究活動を活発化してほしいものである。

第六点として、名誉会員制度についてである。前年度委員会が、先輩の学会員の業績を評価し、定年退職者に公平でかつ平等に、名誉会員制度を設置すべきであるという提案に、本年度常任委員会は全面的に賛成し、承認しました。本年度常任委員会は、前年度委員会が具体的に、名誉会員が「紀要に寄稿し、

研究会、委員総会、横浜五大学連合会など経済学会の諸活動に参加していただくこと」に原則的に賛成した。ただし、「寄稿」にあたっては、原則として「自発的な投稿」にして回数も年に一度にしてはどうか、現会員の寄稿の多寡によって、常任委員会で、その年度の投稿者を決めてほしいという意見もあった。この点、柔軟に考えることを前提にして決定した。また現行会則「第四条」のあとに「第五条、本学会に名誉会員をおくことができる。名誉会員は、常任委員会が推薦し、会員総会の承認をえる」という条文をにおいてはどうかという提案は、八四年常任委員会は、それを内規として承認するという決定をした。つまり、この点は条文を設けるのではなく、現行の「第四条」の「その他」の項目に含めて解釈するという点で一致した。さらに、本学会を、最終にした五年間以上の会員を定年退職者の資格（名誉会員）として、前述の「寄稿」「研究会参加」「五大学会参加」を「お認めする」かまたは「お願いする」という意見がでた。以上の点を含めて、本年度常任委員会として決定した。ただ時間の関係で、総会にかけていないので、次年度、春の総会で、承認して頂きたいとおもう。この制度は、ユニークな制度であり、学会の先輩、後輩の研究交流の活発化にとっても意味がある。なおこの点二年前に提案した時点の定年退職者を登録してほしいとおもう。

第七点として横浜五大学連合学会について報告したい。横浜五大学連合学会の今年度の大会および総会は、昭和五十九年十二月一日（土）、当番校である横浜国立大学経営学部（主催校、大

藪俊哉教授代表）で行われた。公開シンポジウムのテーマは、「みなとみらいをめぐる諸問題」であり、次の四報告者・コーディネイターによって行れた。(1)「横浜の街づくり」若竹馨（横浜みなとみらい企画部長）、(2)「みなとみらいの計画概要」、広瀬良一（横浜市都市計画みなとみらい担当主幹）、(3)「生態学からみた都市」鈴木邦雄（横浜国立大学経営学部助教授）(4)「都市と景観—金沢八景の風景を通して都市の風景を考える」高津鉄朗（関東学院大学工学部教授）、コーディネイター清水嘉治（神奈川大学経済学部教授）

本年度は、当番校である横浜国大経営学部の主体的な提案によってテーマを決定した。つまり地域経済の将来像を、実務家、生態学、都市工学の視点から検討してどうかという提案がなされ、五大学運営委員会が、これを承認して行われた。公開シンポジウムであり、市民も積極的に参加し、各報告者に対して、地元市民のニーズに基づいて、「みなとみらい21」を実現してほしいという声が強かった。もちろん、各報告は、きわめて内容豊富であった。

一方、部会報告は、経済学史学会では、羽鳥卓也（関東学院大教授）の「リカードの経済学について」（仮称）の報告があった。また五大学の一環として世界経済研究部会は、十一月十七日（土）、地方自治研究センターで、杉本俊朗（横浜商大教授）の司会で、「最近のアメリカ経済の特徴について」、報告者、萩原伸次郎（横浜国大助教授）、「韓国経済の発展」、報告者、富岡倍雄（神奈川大教授）の順序ですすめられた。いずれも、密度の

高い報告であり、活発な討論があった。本学会員からは、鳴瀬成洋会員とわたくしが参加した。

なお総会では、昭和五八年度事業報告および決算書、昭和五九年度事業計画および予算書が承認された（詳細は、経済貿易研究所内の経済学会の五大学連合学会ファイルに保存）。「学会活動補助金支出基準」は昨年通りである。ついでにふれておきたいのは、昭和二七年に発足した当時の「横浜四大学連合学会」も、すでに、発足以来三十三年になる。この辺で、学会の三五年史、学会のあり方などを、五大学会全体で、検討してほしいものである。とくに若手研究者が、本来の専門学会活動と地域学会活動を結びつけて、主体的に活動してほしい。社会科学と地域とのあり方が、アメリカでも、ヨーロッパでも問われている。いま改めて、経済学と地域経済との関係を、総点検してほしい。市民社会の風土と人間、経済、文化のあり方を、多面的に研究してはどうかであろうか。横浜五大学を魅力ある学会にするためにはどうしたらよいかを、改めて会員が検討する時機にきているのではないか。この点日本の経済学系の学会の体質改革の問題と共通しているのかもしれない。というのは、本年度、日本全体の学会が、日本学術会議の性格の変更にともなって、新会員の推薦に狂奔させられた点と関係しているようにおもう。従来の自主・民主・公開・参加の学術会議の性格が、一昨年政権政党によって一方的に、従来の公選制を推薦制に改変された。このことによって、経済学の各専門領域の学会は、現場の研究者のニーズを聞くよりも、役員の推薦人選びに狂奔さ

せられ、従来の学会の体質を改革していくという発想をみるこ
とができなかった。この点、現場の学会活動、地域の学会活動
を通じて、活性化していく以外にないとおもう。

最後になったが、本年度の常任委員会として、実務上の次年度の課題としては、「商経論叢の組み方」、「かながわ論叢」の性格、常任委員、監事の選挙規約作り、研究会の持ち方などの諸問題があるを報告しておく。この点、別紙で、「申し送り事項」として残し、次年度の常任委員会で検討してほしい。なお本年度常任委員として、中田信哉（総務）、海老澤栄一（編集）、上沼克徳（編集）、鳴瀬成洋（会計）の各氏が総務委員として活躍し、小山吉之助、吉田威の両氏が監査を担当した。こうした常任委員の積極的な活動によって、本年度の学会活動を一歩前進させることができたとおもう。ここにお礼を申し上げたい。